

## 財産目録(川俣町社会福祉協議会)

令和2年3月31日現在

[単位:円]

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I. 資産の部</b>						
<b>1. 流動資産</b>						
現金預金	東邦銀行川俣支店	—	運転資金として	—	—	23,845,241
事業未収金	福島県国保連他	—	3月分介護報酬等	—	—	2,484,573
立替金	福島県共同募金会他	—	他団体への立替払い	—	—	24,280
流動資産合計						26,354,094
<b>2. 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
建物	(法人運営事業拠点) 川俣町字川原田19-2	H2年度	第2種社会福祉事業の老人福祉センター等に使用している。	125,552,880	67,986,859	57,566,021
定期預金	東邦銀行川俣支店	—	特段の指定がない	—	—	100,000
基本財産合計						57,666,021
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物附属設備	倉庫他	—	支援物資等保管用倉庫等	2,258,358	1,639,233	619,125
構築物	駐輪場他	—	利用者使用駐輪場等	7,008,950	6,831,772	177,178
車輛運搬具	ライトバン他6台	—	利用者送迎用車輛等	21,180,680	20,125,841	1,054,839
器具及び備品	映写機他20台	—	利用者及び職員使用各備品等	4,817,659	3,668,392	1,149,267
長期貸付金		—		—	—	
生活援助貸付金	東邦銀行川俣支店	—	生活困窮者への貸付金	—	—	185,000
高額療養費貸付金		—		—	—	
退職手当積立基金預け金		—		—	—	
全社協退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	将来の退職金のために全社協へ積立している預け金	—	—	52,649,440
退職給付引当資産		—		—	—	
県社協退職給付引当資産	福島県社会福祉協議会	—	将来の退職金のために県社協へ積立している預け金	—	—	17,291,022
社会福祉基金積立資産	福島信用金庫川俣支店他	—	将来の社会福祉事業の目的のために積み立てている基金	—	—	36,600,000
生活援助基金積立資産	東邦銀行川俣支店	—	生活困窮者へ貸付するための積立資産	—	—	1,115,000
高額療養費基金積立資産	東邦銀行川俣支店	—		—	—	2,216,903
その他の固定資産合計						113,057,774
固定資産合計						170,723,795
資産合計						197,077,889
<b>II. 負債の部</b>						
<b>1. 流動負債</b>						
事業未払金	H31年度補助金精算他	—		—	—	13,491,931
預り金	H31年度報奨金所得税	—		—	—	27,749
職員預り金	3月分社保料他	—		—	—	328,205
賞与引当金		—		—	—	
職員賞与引当金	H31年度分賞与引当	—		—	—	11,147,000
非常勤職員賞与引当金	H31年度分賞与引当	—		—	—	1,831,000
流動負債合計						26,825,885
<b>2. 固定負債</b>						
長期運営資金借入金		—		—	—	0
退職給付引当金		—		—	—	
全社協退職給付引当金	全国社会福祉協議会	—		—	—	54,838,180
県社協退職給付引当金	福島県社会福祉協議会	—		—	—	17,291,022
固定負債合計						72,129,202
負債合計						98,955,087
差引純資産						98,122,802

## (記載上の留意事項)

- ・土地・建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
  - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
  - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
  - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
  - ・「貸借対象表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
  - ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
  - ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
  - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。